

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
(平成26年7月22日付をもって、東京都千代田区神田駿河台
四丁目2番地5から移転しております。)

【電話番号】 (03)6369-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経営管理本部長 島 泰光

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8214

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理財務部長 中西 吾郎

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))
高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))
高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第134期 第1四半期 連結累計期間	第135期 第1四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,641	44,160	237,389
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,854	418	9,109
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,190	763	4,011
包括利益又は四半期包括利益 (百万円)	117	631	6,422
純資産額 (百万円)	92,983	97,317	97,416
総資産額 (百万円)	193,594	197,251	217,132
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	15.62	10.21	53.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	53.11
自己資本比率 (%)	46.2	47.3	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,075	371	13,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	466	1,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	388	3,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,101	42,971	44,298

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第134期第1四半期連結累計期間および第135期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益が改善するなか設備投資は増加傾向をたどるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、59,569百万円（前年同四半期比+10.7%）となり、売上高は44,160百万円（前年同四半期比+8.7%）となりました。

営業損失は867百万円（前年同四半期は営業損失2,311百万円）、経常損失は418百万円（前年同四半期は経常損失1,854百万円）、四半期純損失は763百万円（前年同四半期は四半期純損失1,190百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は42,687百万円(前年同四半期比+8.6%)、セグメント損失(営業損失)は789百万円(前年同四半期はセグメント損失2,259百万円)となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は1,650百万円(前年同四半期比+3.5%)、セグメント損失(営業損失)は87百万円(前年同四半期はセグメント損失62百万円)となりました。

(その他)

売上高は71百万円(前年同四半期比 1.8%)、セグメント利益(営業利益)は34百万円(前年同四半期比+25.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて1,327百万円減少し、42,971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、371百万円の支出(前年同四半期は2,075百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少や法人税等の支払額などの支出が、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の支出(前年同四半期比 436百万円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出(前年同四半期比 293百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社は、平成26年2月、10年後の創立100周年に向けた長期経営構想「Green PRIDE 100」を策定し、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を当社グループの目指す姿といたしました。また、その実現に向けた変革の基礎づくりとして、平成26年4月から、新たな3か年中期経営計画「iInnovate on 2016」を開始いたしました。中期経営計画においては、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題としております。「現場力の強化」では、計画性の高い現場づくりや現場への優先的資源配分を行うとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、顧客の潜在ニーズに働きかけるセールスエンジニアリングを展開しております。「人財育成至上主義」では、当社グループを支える人財の育成に取り組んでおります。「安定的な収益確保」では、戦略的な人員シフトと採算性を重視した受注活動を徹底しております。加えて、当社グループのバリューチェーンの構築を通じて、重複事業の集約や事業シナジー強化に向けた再編・統合、新規事業の展開を推進するとともに、グローバル展開につきましては新規拠点の開設や収益源の多様化、ナショナルスタッフの幹部登用を含む積極活用を行っております。

また、上記の取組みのひとつとして、すでに公表しております平成26年10月1日を効力発生日とする株式会社丸誠の完全子会社化、および同社と高砂エンジニアリングサービス株式会社との合併が、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するよう取り組んでおります。

なお、当社は、平成25年9月、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、当社および当社関係者が、平成26年3月、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴され、現在、係属中でありま

す。株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、本件に関する事実の確認および原因の究明ならびに再発防止策の妥当性に関する客観的な評価および提言を得ることを目的に、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」を設置しております。役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および()顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション事業を展開することを基本方針として定め、諸施策を実施してまいりました。また、平成26年2月には、長期経営構想を策定し、その第1ステップと位置付けた平成26年4月からの新たな中期経営計画におきましても、引き続き、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成27年3月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、平成26年3月期に開発を完了した、配管設備の試運転前の洗浄作業に際し、排水せず、廃棄物の大幅な削減が可能な「排水レス配管フラッシングシステム」を用いたサービスを、平成26年4月から株式会社丸誠が展開しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。平成25年6月27日開催の第133回定時株主総会において、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役1名を選任いたしました。

なお、平成26年6月27日開催の第134回定時株主総会において、上記の社外取締役1名を再任するとともに、新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役を2名としております。また、同定時株主総会において、監査機能を強化すべく、社外監査役1名を増員し、社外監査役を3名としております。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は173百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注の実績

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	52,296	57,571	10.1
設備機器の製造・販売事業	1,439	1,929	34.0
その他	69	68	2.6
合計 (うち海外)	53,806 (14,204)	59,569 (3,746)	10.7 (73.6)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	83,765,768	83,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	83,765,768	83,765,768	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	83,765	-	13,134	-	12,853

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,667,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 777,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,249,500	742,495	-
単元未満株式	普通株式 71,068	-	-
発行済株式総数	83,765,768	-	-
総株主の議決権	-	742,495	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式 37株を含めております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 四丁目2番地5	8,667,900	-	8,667,900	10.34
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都千代田区大手町1丁 目7番地2	777,300	-	777,300	0.92
計	-	9,445,200	-	9,445,200	11.27

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,253	44,992
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	86,459
有価証券	54	54
未成工事支出金等	1 3,482	1 3,846
その他	9,431	8,409
貸倒引当金	119	92
流動資産合計	166,312	143,669
固定資産		
有形固定資産	6,268	6,422
無形固定資産	755	702
投資その他の資産		
投資有価証券	33,026	35,307
退職給付に係る資産	2,707	3,128
その他	8,413	8,373
貸倒引当金	352	351
投資その他の資産合計	43,794	46,457
固定資産合計	50,819	53,582
資産合計	217,132	197,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	41,042
短期借入金	4,379	4,992
未払金	24,696	26,733
未払法人税等	2,854	128
未成工事受入金	5,162	7,995
工事損失引当金	2,864	2,738
独占禁止法関連損失引当金	719	719
引当金	753	665
その他	9,847	7,824
流動負債合計	113,461	92,839
固定負債		
長期借入金	68	60
退職給付に係る負債	1,184	1,204
役員退職慰労引当金	154	102
その他	4,847	5,728
固定負債合計	6,253	7,095
負債合計	119,715	99,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	66,303	64,839
自己株式	6,799	6,779
株主資本合計	85,494	84,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	8,962
為替換算調整勘定	129	56
退職給付に係る調整累計額	265	267
その他の包括利益累計額合計	7,921	9,287
新株予約権	107	98
少数株主持分	3,893	3,882
純資産合計	97,416	97,317
負債純資産合計	217,132	197,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	40,641	44,160
売上原価	38,071	39,979
売上総利益	2,570	4,181
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,807	1,950
退職給付費用	74	63
その他	3,001	3,035
販売費及び一般管理費合計	4,882	5,048
営業損失()	2,311	867
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	246	270
保険配当金	115	122
為替差益	83	-
その他	112	100
営業外収益合計	588	525
営業外費用		
支払利息	23	15
持分法による投資損失	56	14
減価償却費	20	16
その他	31	28
営業外費用合計	131	76
経常損失()	1,854	418
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1
その他	1	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
減損損失	12	-
投資有価証券評価損	6	167
その他	3	13
特別損失合計	22	180
税金等調整前四半期純損失()	1,869	598
法人税、住民税及び事業税	640	106
法人税等合計	640	106
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,229	705
少数株主利益又は少数株主損失()	39	58
四半期純損失()	1,190	763

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,229	705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	1,437
為替換算調整勘定	361	103
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,347	1,336
四半期包括利益	117	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	601
少数株主に係る四半期包括利益	121	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,869	598
減価償却費	174	181
減損損失	12	-
のれん償却額	8	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	125
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	52
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	277	303
支払利息	23	15
投資有価証券売却損益(は益)	6	1
投資有価証券評価損益(は益)	6	167
持分法による投資損益(は益)	56	14
売上債権の増減額(は増加)	20,775	21,582
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,509	422
仕入債務の増減額(は減少)	17,677	17,672
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,122	2,851
その他	2,484	3,478
小計	2,387	2,166
利息及び配当金の受取額	307	336
利息の支払額	29	17
法人税等の支払額	590	2,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	105
定期預金の払戻による収入	90	30
長期預金の払戻による収入	100	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	186	420
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他の支出	338	102
その他の収入	337	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	466

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	933	624
長期借入金の返済による支出	5	8
リース債務の返済による支出	22	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	955	938
少数株主への配当金の支払額	45	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,416	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,101	1 42,971

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、提出会社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。	
この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ47百万円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
未成工事支出金	2,650百万円	2,992百万円
商品及び製品	406	438
仕掛品	15	9
材料貯蔵品	409	405
計	3,482	3,846

2 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.Ltd.	68百万円	126百万円
PT.タカサゴインドネシア	-	45
計	68	172

3 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第1四半期連結会計期間末の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金預金	35,996 百万円	44,992百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,895	2,021
現金及び現金同等物	34,101	42,971

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,295	1,276	40,571	69	40,641	-	40,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	317	317	3	320	320	-
計	39,295	1,594	40,889	73	40,962	320	40,641
セグメント利益又は損失()	2,259	62	2,321	27	2,293	17	2,311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,687	1,405	44,092	68	44,160	-	44,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	245	245	3	248	248	-
計	42,687	1,650	44,337	71	44,409	248	44,160
セグメント利益又は損失()	789	87	876	34	842	25	867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント損失が47百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	15円62銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,190	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,190	763
普通株式の期中平均株式数(株)	76,196,839	74,843,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後の 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。